

平成30年度第2回山形県総合政策審議会における主な意見等

日時：平成31年2月12日（火）

場所：山形県庁2階 講堂

○審議事項

社会環境の変化の見通しを踏まえた今後の県づくりの方向性について

○審議結果

- ・昨年度の総合政策審議会における審議を踏まえ設置された「暮らし」「産業・経済」「地域社会」の3つの分野における政策課題研究会の最終報告について事務局より説明
- ・最終報告の内容を踏まえ、これからの県づくりの方向性について、各委員より意見をいただいた。各委員の意見要旨は、以下のとおり。

<政策課題研究会報告に対する意見要旨>

【安達委員】

- ・農業産出額は、近年順調に伸びており、また、農業従事者の高齢化が進む中であっても、中核的な担い手へ農地の集約等が図られるなど、体力のある経営体が増えている。一方で、耕作不利地域では、現状維持が限界で、耕作放棄地の解消や規模拡大には向かえない現状である。その要因は、農地や農産物の管理等を行う労働力の不足にある。担い手が新たな取組みにチャレンジできるようにするためには、労働力の確保にさらに力を入れていくことが必要である。
- ・中山間地域では、その土地ならではの希少性のある高単価な農産物を生産・販売していくことが重要である。宮城県山元町では、農産物直売所「やまもと夢いちごの郷」が2月9日にオープンし、土日の2日間で2万人の来場があった。山形でも、このような中山間地域の農業を後押しする施策を期待したい。
- ・2020年オリンピック・パラリンピックでは、ホストタウンとして、山形県内市町村に多くのオリンピック選手が訪れる。オリンピック選手のSNS等での発信力は強力であり、山形の素晴らしい食や文化を発信する絶好の機会である。オリンピックの先にある交流にもつながるような取組みが必要である。
- ・高度な人材育成の場として専門職大学が制度化された。農林大学校では、2年間、決められたカリキュラムの中で学ぶことになるが、専門職大学では、自らが選択した分野について、より深く専門的に学ぶことができるため、後継者育成の選択肢の1つとして期待して

いる。

- ・温暖な気候の西日本や雪の降らない太平洋側の大規模な農業とは異なる、山形の食や景観を後世に残すための20年から30年先を見据えた戦略が重要である。

【安房委員】

- ・国内市場の縮小、国際競争の激化、人手不足の深刻化など国内外の社会情勢の変化や、県内産業の動向をしっかりと認識したうえで、本県産業が高い付加価値を生み出していくための取組みが必要である。
- ・そのためには、従来の雇用創出を目的とした工場の誘致から、より高い付加価値を生み出す本社機能の誘致への転換や、新たな付加価値創出に結びつくベンチャー育成の基盤づくりに注力していくべきである。
- ・中小企業が単独で付加価値を生み出すことは困難である。産学官連携を深化させ、地域内で付加価値を積み重ねていく好循環を生み出していく考えも必要である。
- ・本県では、山形大学の有機エレクトロニクスや慶応義塾大学先端生命科学研究所のバイオテクノロジーなど、最先端の研究開発が進展してきた。これら本県が生み出した資源を、県内企業へ波及させ、新たな付加価値創出に結びつけていくような仕組みづくりが重要である。一朝一夕に進むものではないが、中長期を見据え、今から取組みを進めるべきである。

【市川委員】

- ・2020年に東京オリパラを控えている現在、文部科学省の第2期スポーツ基本計画では、スポーツで「人生が変わる」、「社会を変える」、「世界とつながる」、「未来を創る」という4つの指針を掲げている。このような社会的な機運の中で、障がいの有無に関わらず、家にこもりがちな方や、人との関わりが少なくなってしまう方が社会と関わるための、ツールとしてスポーツを活用できないかと考えている。
- ・少子高齢化の進行という日本全体の大きな課題へ対応するため、きずなが強い社会を創っていくには、スポーツを通じて取り組むことが重要である。スポーツをうまく活用しながらコミュニティづくりを行うことが必要である。

【井上委員】

- ・産業経済分野の施策の方向性は、課題解決型ではなく、価値創造に重点を置いた、チャレンジを応援する姿勢を感じるものとなっている。また、若者がこれからも山形で暮らしたいと思えるような内容でもある。
- ・林業に興味のある女性で構成される「林業女子会@高知」の初代代表は、山形県出身の林業研修生である。研修終了後、山形県に戻り、家業の林業を継ぐために、農林大学校で学

びたいという希望を持っている。こうした専門教育や学び直しのあることは重要である。また、農林大学校は、技能を学ぶ場としてだけでなく、他県の農林大学校と交流することで、若手林業者のネットワークづくりやモチベーションアップ、県外との懸け橋になる人材の育成の場にもなることを期待している。

- ・林業や産業の底上げはもちろん、林業で頑張っていきたい一人の女性の夢や幸せが叶う山形県の林業であってほしい。

【牛尾委員】

- ・各産業分野の横断的な取組みにより、イノベーションを創出するという考えはとても重要である。このような取組みを推進していくためには、県庁も、プロジェクトに合わせて部局を越えたチームを作って仕事をするなど、今後は組織としての柔軟性が求められていくのではないかと。
- ・山形県は、今年度デビューした雪若丸に見られるように、研究開発から県外でのトップセールスや広報活動など販路開拓に至るまで、県産品をしっかりと地道に育ててきており、着実にその成果は表れていると思う。これまで積み重ねてきた努力に自信を持って、さらなる取組みを進めていただきたい。

【大江委員】

- ・高齢者とその家族から地域包括支援センターへの相談の中で特に多いのは、介護・予防に関するものである。高齢期の人生の充実や生涯現役を実現するためには、65歳になるまでの心身の健康増進が重要であり、職場での意識づけが必要である。
- ・企業は地域にどう貢献するかを考えざるを得ない時代である。心身の健康のさらに先に、企業人としての社会貢献意識を高めるような企業育成も重要であり、県には健康増進企業、地域貢献企業、社会貢献企業の取組みの推進強化の働きかけを期待する。
- ・コミュニティの概念は、地縁だけでなく、趣味やボランティアなど幅広いつながりへと変化している。これからは、企業やNPOが最も近いコミュニティをゆるやかに支えるという視点が必要であり、特に企業は立地する地域との間で人材や場所などの資源を共有しながら日常的な交流を深めるべきである。
- ・地域と企業をつなぐコーディネーターの育成が求められるが、大学やシンクタンクを活用することが重要ではないか。山形には多様な高等教育機関があり、学生と地域づくりについて懇談する場を設けるなど、これからの担う人材育成に力を入れる必要がある。

【岡崎委員】

- ・若者は、地域の素晴らしい人に出会えていないから、愛着を持たず県外に流出しているのではないかと。高島町で行った本学科学学生による卒業研究では、成人式実行員会委員を務め

る新成人に対して、地域を通して自分を見つめ直す「まちの新人研修」を行ったところ、新成人のまちに対する意識が変化した事例がある。地域で活躍する大人を知る機会を設けたことで、町内での就職を希望する若者も現れている。このように若者が地域の大人を知り、自分も地域に求められていることに気づけるような取組みが必要である。

- ・若者の県内定着・回帰に向けて、山形では「SHINJO・MOGAMI ジモト大学」など、地域の大人が協働して次世代を育成していく先進的な取組みが行われている。高校生の新しい学びを行政、地域NPO、企業など幅広いステークホルダーがコンソーシアムを組んで協働し、地域人材を育成していくものだが、まだまだ市町村、県庁教育部局、首長部局がどのように関わっていくのかが体系化されていない。今後は、県や市町村の関わり方を含めて取組みを体系化し、普及させていくことで、若者の県内定着につなげていく必要がある。
- ・定着に向けて施策の方向性を示すマクロの視点は重要だが、同時に、具体的に誰がどのように支援していくかというミクロの視点も必要である。地域コミュニティ活動の促進のためには、常に地域に寄り添うコーディネーターや支援者の存在が不可欠である。

【金丸委員】

- ・イタリアでは、農家民宿が盛んであるが、その要因は、100 時間に及ぶしっかりとした研修の場や詳細なマニュアルが整備されていることにある。さらに、金融機関が投資する仕組みもあるが、日本には、こうした施策がない。
- ・和歌山県田辺市では、人材育成に力を入れており、事業計画が高く評価された起業希望者に対し、総合的・重点的に支援を行っている。また、沖縄県では、国の支援を活用し、起業意欲のある人を対象に、40 日間（3 時間／日）にわたる研修を行っている。2016 年に創設された制度であるが、地元商店街の空き店舗を活用し、68 の店舗がオープンしている。山形においても、こうした人材育成への投資が必要である。
- ・中山間地域では、農業と観光の融合が有効である。売り方等について実践的に学ぶことのできるインターンシップ制度や、「売れる場所」を準備することで、新規就農者の増加につながっている事例がある。中長期的な視点での施策も重要であるが、足元の課題である人材育成にも、しっかりと取り組むことが必要である。

【神村委員】

- ・県の人口減少の要因としては、出生数の減少だけでなく、若者の首都圏への流出も大きい。若者が山形で暮らすという選択肢を持つためには、自分がよりよく生きるためにどこで暮らし何をすべきかを考えるライフデザインの力を身に付ける必要がある。山形新聞が「新聞の読み方講座」を開催しているが、このように子どものうちに広い視野を持ち様々な価値観に触れる機会を設けることは重要である。
- ・学び直しを促進するためには、個々人の事情に合った学び方を、具体的に分かりやすく提

案することが必要である。例えば、シングルマザーで、スキルアップしてもっと収入を得たいと思っている人の中には、具体的に何を学べばよいのか分からない人も多い。こうした人々を制度とつなぐコーディネーターを育成するなど、県民に具体的に提案できる仕組みを検討してはどうか。

- ・山形らしさと言えば農業であると思う。県内の 30～40 代の若手農業者の中には農業収入や生産額が伸びている人もいるが、若者に伝わっていないのではないかと。農業に将来があるということを父母に伝え、農業を若者のライフデザインの選択肢の一つとして選んでもらえるようにすることが必要である。また、世界的には、国連総会で「小農と農村で働く人びとの権利に関する国連宣言」が採択されるなど、小規模農家やそれを支える家族・地域の人々を大事にしようという流れにあり、中山間地域の自然を守るためにも、こうした小規模農家を守る施策が必要ではないか。

【今田委員】

- ・ICT の進展により、農作業の軽労化・省力化等が進んでも、人手による作業は残ると考えている。農業の現場を見ると、定年後に、生き活きと農業をしている人が多いが、これからは、学び直しの機会を充実するなど、元気な高齢者が地域で活躍できる環境の整備が必要となるのではないかと。
- ・「オールやまがた」で、さくらんぼの収穫期の労働力確保に取り組んできたこともあり、子育て中の女性が活躍しはじめている印象がある。今後は、多様な働き方が普及していくことが想定されるため、まずは地域内での労働力を確保していく視点が重要ではないかと。
- ・一方で、地域農業をリードする人材の育成も重要であり、専門職大学の創設なども含め、リーダーとなる人材の育成にも取り組んでいくことが必要である。
- ・グローバル化の進展により、海外展開やインバウンド誘客の強化が必要ではあるが、つや姫や雪若丸、さくらんぼ新品種「C12号」のように、「オールやまがた」により、産地化・ブランド化に取り組んできた強みがある。これからも、関係者が一丸となって、国内での産地間競争に勝ち抜いていくことも引き続き重要ではないかと。

【佐藤慎也委員】

- ・サイバー空間での交流が、リアル空間での様々な交流につながるケースが増えてきている。都市部の修学旅行の受入れなどのほか、海外との交流も生まれてきている。例えば、朝日町の農家民宿では、SNS で交流のあったフランス人がリンゴの収穫を手伝うためにわざわざ来てくれたことがあった。更なる交流を生むためには、山形の独自の食文化を世界に発信していくことが有効なのではないかと。
- ・他県では、タイ人のスキーガイドが母国語の SNS などでも情報を発信し、集客に結び付いた事例があるなど、地域で働く外国人の影響が高まっている。山形県でも、米沢市の ALT が

杜氏に魅せられて酒造りを始めたケースがあるが、こういった方は高い情報発信力を持っているため、山形を訪れるきっかけを世界中に与えてくれる可能性がある。

- ・雪対策においては、高齢者世帯の除雪が大きな課題となっている。例えば、県内の様々な企業から CSR 活動として雪対策に協力してもらった仕組みをつくるなど、新たな手法を検討していく必要があるのではないか。
- ・交通インフラ、なかでも道路整備については、石巻市から新庄市を経由して酒田市を結ぶ地域高規格道路など、横軸の整備にも力を入れていくべきである。インフラ整備は、新たな観光需要の創出など、地域の発展につながる様々な相乗効果を生み出す。

【田中委員】

- ・課題が多様化・複雑化しているなかで、これまでのように行政のみで課題を解決することは困難になっている。今後は、産業界・民間・行政・教育界などがそれぞれの強みを活かせるように連携を強化していく必要がある。
- ・行政が外部人材を活用した事業を行う場合、期限付きで職員を採用することが多いが、賃金などの雇用条件の制約があるなかで、行政が描くビジョンの実現に必要な高いスキルを持った人材を採用できるのか疑問に思う。
- ・行政には、民間などの専門スキルを持った人たちとの連携の仕方をアップデートしていくという発想が必要なのではないか。例えば、内閣府のプロフェッショナル人材戦略拠点のスキーム（人材の斡旋拠点をノウハウを持つ民間企業が運営し、斡旋を受けた企業が支払う紹介料の一部に補助金が充てられる仕組み）は、民間企業の強みをうまく活かした好事例であると思う。
- ・研究会の最終報告書で示された世界をより早く実現するために、人やお金や時間などのリソースを有効活用できるような仕組みの構築が必要なのではないか。

【中鉢委員】

- ・子どもの地域との関わりについて、保育園が果たす役割は大きい。子どもが参加する行事は、父母、祖父母、近所の方々などが楽しみにやってくるため、地域住民の交流機会になっている。また、子ども自身も、地域の大人と接することで、社会性が身に付いていく。こうした子どもを中心にした交流機会は、子どもの学びの場であるとともに、地域の大人を知り、地域への愛着を醸成する点で重要。一方で、特に地元の高校生の居場所が街なかには少ないように感じており、いつでも気軽に入れる居場所づくりが必要ではないか。
- ・少子化の克服と女性のキャリア形成の観点では、子どもを産み育てながらも今の仕事を続けられる環境づくりが必要ではないか。女性は結婚・子育てのタイミングで自分の人生や生活スタイルが大きく変わることが多く、転職や非正規社員への転換等、仕事面ではマイナスの影響が起りやすい。県内企業が社員の子育て等に合わせてタイムシフトを柔軟

に運用するなど、正社員としてのキャリアを継続できる環境を整えることで、出産・子育てを思いとどまる女性が減るのではないか。

- ・安心して子育てができる環境づくりに向けて、母親同士の交流の場を作ることが重要。特に、夫の転勤による引越し等で、周囲に知り合いのいない母親などは、子どもを預かってくれる場所や遊ばせる場所が分からず、一日中家にいて子ども以外と話さないことも多い。こうした同じ境遇の母親などが集まる機会を設けることで、悩み相談や、子育て施設や仕事について情報交換ができるなど、子育てだけでなく生活全般の支えになるのではないか。

【トンプキンス委員】

- ・庄内地域に、農家の15代目で、オーガニック米にこだわり続けて生産している人がいる。香港で開催された商談会で、つや姫を実際に試食してもらったところ、高評価を得て、その場ですぐに、1合パックで一万個の取引が成立したという話を聞いた。売り手と買い手、そこを繋ぐ人の全てが集まり、強いチームワークがあったからこそ、このような成果が生まれたと感じている。これは、庄内地域での話であるが、これからは、この輪を広げ、山形が1つのチームのように、各地域にある「良いもの」、「すばらしい技術を持った人々」、「やる気のある若者」などが一緒になって、山形の総合力を発揮していくことで、さらに大きなビジネスが生まれ、産業の活性化につながっていくのではないか。
- ・県内大学に通う留学生やALTの方々には、山形の自然や文化、県民性等を高く評価している。こうした専門的な知識や技術を持った外国人材が県内の企業で活躍することで、山形県がさらに発展していく。こうした山形に暮らす外国人材と県内企業をつなぐ取組みにも力を入れていただきたい。

【水戸委員】

- ・ICTの進展が社会に与える影響は非常に大きい。法制度上の課題を除けば、高島町で実証実験が行われた自動運転や新幹線の無人走行などは、技術的には実現可能な段階まできている。これら技術の進展は、人手不足の解消に結びつく一方で、労働者の多様な働き方を促し、労働者に求められる能力についても影響を与えていくと考えられる。
- ・このような中で、労働者が、あらゆる段階で学び直しできるリカレント教育の重要性が高まってくる。産学官の連携により、キャリアアップや求められる能力・技能の習得を支援する、職業能力開発の機能の充実が求められるものと考えられる。

【山家委員】

- ・昨年11月に洋上風力発電の開発を促進するいわゆる洋上新法が成立した。また、本年1月には、東北電力が200万kWの再生可能エネルギーの開発を目指すことを発表するなど、国や電力会社の再生可能エネルギー開発への本気度がうかがえる。

- ・一方、昨年9月の台風の影響による関西地方での大停電や、北海道胆振東部地震によるブラックアウトの発生により、インフラのレジリエンス、強靱性が注目されている。
- ・地震等の災害の影響により、電力の需要と供給のバランスが崩れたエリアでは停電が発生するが、蓄電池や工場の自家発電など、そのエリア内に拠点となる発電設備があれば、そこから電力を供給することで、役場や浄水場などの停電を防ぐことができる可能性がある。
- ・このシステムを構築するうえでは、多大なコストがかかる送電線の整備が課題となるが、例えば、東北電力と連携し、非常時に東北電力の送電線を利用できるように協定等を結ぶといった対応が考えられる。前例として、宮城県大衡村では、東日本大震災の経験を踏まえ、村内の工業団地内に自家発電設備を整備し、非常時には東北電力の送電線を利用して村役場まで電力を供給する仕組みを整備している。
- ・県企業局が所有している水力発電施設や、遊佐町で稼働しており、酒田市・庄内町にも建設が予定されている蓄電池併設の風力発電施設も、こうした緊急時のシステムに活用していくことが考えられるのではないかと。
- ・県エネルギー戦略には、大規模再生エネルギー開発という柱と、地域分散型のエリア供給システムの構築という2つの柱がある。エネルギーの地域分散を進めていくためには、こういったレジリエンス・強靱化といった視点が重要になってくるのではないかと。

【横尾委員】

- ・イノベーションを創出する分野を定め、業種横断で連携していくという方向性は良い。イノベーションは、異分野間の連携や融合により生み出されるものであり、これからの産業振興において重要な考えである。これを更に進めて、食（農業）と工業の連携も考えられる。
- ・これまで蓄積してきた既存産業の技術をベースに多くの労働者が安心して働くことができる、雇用の場の創出や雇用環境の整備も必要であり、そのための取組みについてもしっかりと検討してもらいたい。
- ・2030年頃までには、あらゆる場におけるICT（デジタル）の活用は当然となり、コモディティ化が進展しているものと思う。そうすると、手作業のような職人技などアナログ的なものが改めて価値を持つようになるとの見方もある。ICTをしっかりと県内に普及していくことの重要性は言うまでもないが、一方で小規模事業者の有するような独自性の高い職人技の次世代への承継も考えていかなければならない。
- ・今後は、県も縦割の組織体制を見直していく必要がある。昨今の国の支援策は、多様な主体の連携により、自治体等の総合力の発揮を促すような制度も見られる。これをうまく活用していく視点も含め、部局横断的に取組みができるような柔軟な組織づくりが必要になると考える。